

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

神奈川県川崎市

2021年9月

SDGs未来都市計画名

川崎市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

川崎市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

○これまで築いてきた産業の集積や、首都圏の中心に位置する恵まれた立地条件などのポテンシャルを活かして、今後成長が見込まれる分野の産業振興がさらに進んでいる。
 ○暮らしの質を向上させるような新たな価値を、企業・団体などの多様な主体と共に創造するなど、地域経済の活性化を図りながら、環境問題をはしめとする国際的な課題解決へ貢献し、我が国の持続的な成長を牽引する「力強い産業都市づくり」が進んでいる。
 ○成長と成熟が調和した持続的な発展を通じて、我が国、アジア、世界の平和と繁栄に貢献し、誰もが幸せを感じられる川崎をめざしたまちづくりが進んでおり、この素晴らしいまちが、未来を担う子どもたちに引き継がれている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	2016年度 5 件	2020年度 6 件	2025年度 10 件以上	20%
2	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	2016年度 21 件	2020年度 28 件	2025年度 30 件以上	78%
3	新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数	2016年度 144 件	2020年度 156 件	2025年度 180 件以上	33%
4	地域貢献活動に関する取組に関わったことのある人の割合	2016年度 15.3 %	2019年度 15.7 %	2025年度 25 %以上	4%
5	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合	2016年度 35 %	2019年度 38.2 %	2025年度 41 %以上	53%
6	地域包括ケアシステムの考え方の理解度	2016年度 9.9 %	2019年度 9.9 %	2025年度 42 %以上	0%
7	市域の温室効果ガス排出量の削減割合（1990年度比）	2016年度 -16.8 %	2020年度 -19.3 %	2030年度 -30 %以上	19%
8	1人1日あたりのごみ排出量	2016年度 947 g	2020年度 901 g	2025年度 917 g 以下	153%
9	市民や市内の事業者による環境に配慮した取組（省エネなど）が進んでいると思う市民の割合	2016年度 27.7 %	2019年度 28.3 %	2025年度 28 %以上	200%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2030年のあるべき姿の実現に向けた取組のうち、No.8「1人1日あたりのごみ排出量」については、ごみの発生抑制が進んだこと等により、取組は順調に進捗しています。また、No.9「市民や市内の事業者による環境に配慮した取組（省エネなど）が進んでいると思う市民の割合」についても順調に進捗しており、環境配慮に関する普及啓発や環境教育・学習の取組に一定の効果があったと考えています。

一方で、No.4「地域貢献活動に関する取組に関わったことのある人の割合」については、当初値と比較するとやや上昇しており、各種取組の成果が少しずつ表れてきていると考えられますが、目標値までの達成率は4%となりました。今後、市民創発による持続可能な暮らしやすい地域づくりに向けて、これまで以上に市民の皆さんと一緒に地域レベルの居場所「まちのひろば」や区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出等に向けた取組を推進していくことが必要と考えています。また、No.6「地域包括ケアシステムの考え方の理解度」については、当初値と同値となっていますが、補足指標である「初期相談窓口の認知度」は、前回調査時（平成28年度）から全ての相談機関において上昇していることから、地域包括ケアシステム構築に向けて一定の成果があったものと考えます。今後も引き続き、若年層や現役世代向けの多様な広報等を推進していくことを考えています。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	①1. 災害から生命を守る取組	住宅の耐震化率	2016年度 92.7 %		2019年度 93.01 %	2020年度 95.6 %	2020年 95 %	100%
2	①2. 安全に暮らせるまちをつくる取組	バリアフリー化すべき重要な特定の道路の整備割合	2016年度 58 %		2019年度 94 %	2020年度 96 %	2020年 100 %	90%
3	①3. 水の安定した供給・循環を支える取組	重要な水道管路の耐震化率	2016年度 79.6 %		2019年度 91.4 %	2020年度 93.1 %	2021年 97.5 %	75%
4	①4. 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる取組	地域包括ケアシステムの考え方の理解度	2016年度 9.9 %		2019年度 9.9 %	2019年度 9.9 %	2021年 32 %	0%
5	①5. 確かな暮らしを支える取組	国民健康保険料収入率(現年分)	2016年度 94.12 %		2019年度 94.12 %	2020年度 94.76 %	2021年 95 %	73%
6	①6. 市民の健康を守る取組	感染症予防の実施率	2016年度 94 %		2019年度 94 %	2019年度 94 %	2021年 95 %	0%
7	②1. 安心して子育てできる環境をつくる取組	子育てが楽しいと思う人の割合	2016年度 97.2 %		2019年度 96.7 %	2020年度 96.9 %	2021年 97.7 %	60%
8	②2. 未来を担う人材を育成する取組	「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合(小5)	2017年度 90.9 %		2019年度 91.5 %	2020年度 90.1 %	2021年 93 %	38%
		「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合(中2)	2017年度 77.2 %		2019年度 77.7 %	2020年度 80.8 %	2021年 80 %	100%
9	②3. 生涯を通じて学び成長する取組	親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合	2016年度 88.6 %		2019年度 87.07 %	2020年度 94.7 %	2021年 92 %	170%
10	③1. 環境に配慮したしくみをつくる取組	地域の温室効果ガス排出量の削減割合(1990年度比)	2016年度 -16.8 %		2019年度 -18.6 %	2020年度 -19.3 %	2021年 -20.3 %	71%
11	③2. 地域環境を守る取組	市民1人1日あたりのごみ排出量	2016年度 947 g		2019年度 905 g	2020年度 901 g	2021年 917 g	153%
12	③3. 緑と水の豊かな環境をつくりだす取組	緑地保全面積	2016年度 241 ha		2019年度 246 ha	2020年度 249 ha	2021年 285 ha	18%
13	④1. 川崎の発展を支える産業の振興	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	2016年度 5 件		2019年度 5 件	2020年度 6 件	2021年 7 件	50%
14	④2. 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	ウエルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	2016年度 21 件		2019年度 26 件	2020年度 28 件	2021年 30 件	78%
15	④3. 生き生きと働き続けられる環境をつくる取組	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合	2016年度 68 %		2019年度 74 %	2020年度 76.8 %	2021年 75 %	100%
16	④4. 臨海部を活性化する取組	川崎区の従業者1人あたりの製造品出荷額	2016年度 14,527 万円		2019年度 13,318 万円	2020年度 12,192 (速報値) 万円	2021年 17,000 万円	94%
17	④5. 魅力ある都市拠点を整備する取組	広域拠点(川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅)の駅周辺人口	2016年度 13.1 万人		2019年度 13.9 万人	2020年度 14.0 万人	2021年 13.9 万人	113%
18	④6. 良好な都市環境の形成を推進する取組	「景観計画」等に位置付けられる景観形成基準が遵守されている割合	2016年度 20.1 %		2019年度 26 %	2020年度 28.4 %	2021年 31 %	76%
19	④7. 総合的な交通体系を構築する取組	JR南武線の最混雑時間帯における混雑率	2016年度 188 %		2019年度 182 %	2020年度 120 %	2021年 185 %	207%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
20	④8. スポーツ・文化芸術を振興する取組	週1回以上のスポーツ実施率	2017年度 40.6 %		2019年度 40.5 %	2020年度 50.4 %	2021年 42.5 %	51%
21	④9. 戦略的なシティプロモーション	主要観光施設の年間観光客数	2016年度 1,549 万人		2019年度 1,560 万人	2020年度 1,246 万人	2021年 1,856 万人	99%
22	⑤1. 参加と協働により市民自治を推進する取組	地域貢献活動に関する取組にかかわったことがある人の割合	2016年度 15.3 %		2019年度 15.7 %	2019年度 15.7 %	2021年 23 %	5%
23	⑤2. 人権を尊重し共に生きる社会をつくる取組	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合	2016年度 35 %		2019年度 38.2 %	2019年度 38.2 %	2021年 41 %	53%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

■川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」の創設
SDGs達成に向けた事業者の取組を評価し、支援を実施することで、更なる取組の推進及び取組の裾野の拡大を図り、川崎市内におけるSDGsの取組の活性化につなげるため、川崎市内において事業活動を行う企業、法人、NPO団体、市民団体及び教育・研究機関等を対象とした登録・認証制度を令和3年3月に創設しました。かわさきSDGsパートナーになることで、「川崎市SDGsプラットフォーム」への参加や市融資制度「SDGs取組支援融資」による信用保証料補助などの支援を受けることができ、これまで2回の募集を行った結果、398者（令和3年8月末時点）をかわさきSDGsパートナーとして登録・認証しました。「川崎市SDGsプラットフォーム」では、SDGsに関するセミナーや参加団体との交流会、取組事例の共有のほか、企業と教育機関など団体間のマッチングや連携・協働による新たな活動を創出するプロジェクトの立ち上げなど、様々な形でSDGsパートナーの活動を支援しています。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■自治体SDGsの推進に資する取組の進捗状況や課題等
自治体SDGsの推進に資する取組のうち、No.9「親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合」については、地域や学校の実情に応じて「地域の寺子屋」の拡充を進めてきたこと等により、2021年度の目標値を早期達成しました。No.19「JR南武線の最混雑時間帯における混雑率」については、混雑率が大幅に緩和されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響下の外出自粛等によるものであるため、今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響や国の動向などに注視しながら取組を進めます。No.20「週1回以上のスポーツ実施率」についても、スポーツを「する」、「観る」、「支える」人口の更なる拡大につながるよう各種取組を推進してきたこと等により、2021年度の目標値を早期達成しました。

一方で、No.7「子育てが楽しいと思う人の割合」については、当初値を下回りましたが、育児に対して保護者が前向きな考えを持ち楽しいと感じるよう、引き続き育児支援を実施します。No.8「授業が分かる、どちらかと言えば分かる」と回答した児童生徒の割合（小5）」については、当初値を下回りましたが、今後も引き続き、子どもたちの「確かな学力」を育むため、すべての子どもが「分かる授業」を目指して、一人ひとりの「授業がわかる」という実感を大切にしながら、「習熟の程度に応じたきめ細かな指導」の研究実践を進めていきます。No.16「川崎区の従業者1人あたりの製造品出荷額」については、川崎区の製造品出荷額等の大部分を占める石油・化学・鉄鋼の素材型産業に関して、原油価格の低迷及び原料価格や為替の影響等のため、2016年度比で製造品出荷額が低下し、その結果、当初値を下回りました。今後、「臨海部ビジョン」実現に向けて取り組むことで、力強い産業都市づくりの中心的な役割を果たし、地域の発展と雇用を生み出します。No.21「主要観光施設の年間観光客数」については、新型コロナウイルス感染症の拡大等による訪日外国人の入国制限や国内での移動制限などの要因により、当初値を下回りました。今後、コロナ禍においても実現可能な事業スキームの検討などの取組を進めます。

■自治体SDGsモデル事業の進捗状況
(取組の概要)

行政と市民・企業などの取組をつなぐネットワークを形成し、見える化することで、各主体が行う日常生活や事業活動を通じて、地域から世界規模までの課題解決と経済成長に結びつけるツール「SDGs創発プラットフォーム」を構築するとともに、行政運営上の政策間連携の強化を併せて行い、地域における各業界関係者の連携の深化につなげることで、経済・社会・環境の三側面の統合を推進し、相乗効果を創出する。

(取組)
企業、団体、金融機関など、SDGsの推進における重要なステークホルダーを対象とする『川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」』を創設し、令和3年8月末時点で398者のかわさきSDGsパートナーを登録・認証するとともに、SDGsに関するセミナーや参加団体との交流会、取組事例の共有のほか、企業と教育機関など団体間のマッチングや連携・協働による新たな活動を創出するプロジェクトの立ち上げなど、かわさきSDGsパートナーの活動を支援し、参加団体相互のネットワークを構築すること等を目的とする「川崎市SDGsプラットフォーム」を設置しました。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・平等と多様性が尊重されていると考える市民が漸増傾向にあることは評価される。登録認証制度等によってどのように自律的好循環が促進されたかが明示化されることを期待する。
・かわさきSDGsパートナーの推進、非常に素晴らしいと思われる。業種別には、どのようなところが多いのか。市内には多数の事業者があり、さらにパートナーとなる組織を増やし、かつ、それらを連携させることでどのような方向性が見いだされるのか。今後の発展と具体的な市内における展開を期待する。